

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

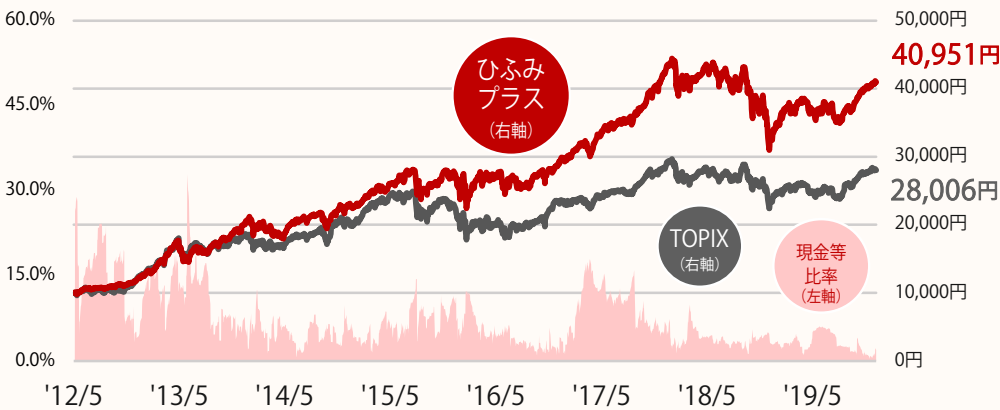
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2019年12月30日

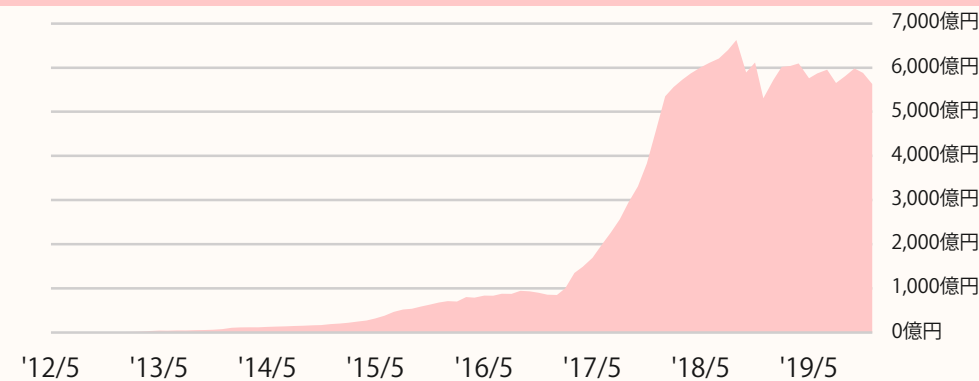
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.9%	10.6%	11.0%	23.1%	40.4%	309.5%
TOPIX	1.4%	8.6%	12.3%	18.1%	21.3%	180.1%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨ててで表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額 40,951円

純資産総額 5629.6億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.6%

現金等 -0.6%

合計 100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期 2015年9月 0円

第5期 2016年9月 0円

第6期 2017年10月 0円

第7期 2018年10月 0円

第8期 2019年9月 0円

設定来合計 0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7279.2億円
組み入れ銘柄数	240銘柄

市場別比率

東証一部	79.9%
東証二部	1.1%
マザーズ	3.4%
JASDAQ	1.2%
その他海外株	12.5%
現金等	1.9%
合計	100.0%

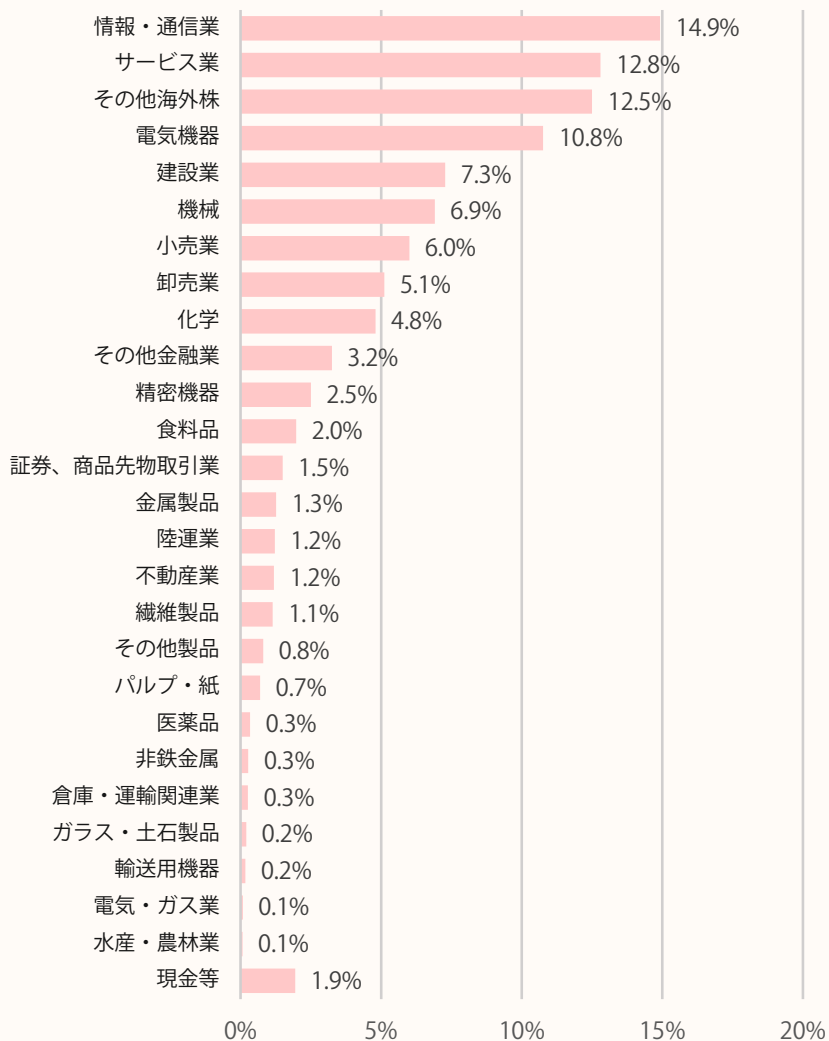
資産配分比率

国内株式	85.6%
海外株式	12.5%
現金等	1.9%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.3%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
3	 ディスコ	6146	大型	東証一部	機械	2.0%
		半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。				
4	 ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.9%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
5	 協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.9%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
6	 アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
7	 VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.7%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
8	 富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。ここ数年間で固定費の削減や、子会社の売却等を少しずつ実施中。海外事業が停滞気味ではあるが、国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の旺盛な需要が継続している。				
9	 QUALCOMM, INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウェアを開発する。5G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。				
10	 TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がるIoT社会での長期的な成長に期待。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2019年9月30日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
3	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
5	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
7	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.7%
8	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
9	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.6%
10	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
11	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
12	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.3%
13	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
14	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.3%
15	ALPHABET INC-CL C	GOOG	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
16	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.3%
17	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
18	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.2%
19	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
20	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.2%
21	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.1%
22	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.0%
23	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
24	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
26	アルヒ	7198	中小型	東証一部	その他金融業	1.0%
27	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
28	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	0.9%
29	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.9%
30	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

中東情勢の緊迫化で波乱のスタートだが… 経済最優先のトランプ再選戦略が米国株を支援へ

年始の世界マーケットは、米国によるイラン革命防衛隊（特殊部隊）司令官の刺殺によって投資マネーがリスク回避（安全資産志向）となり、株安、金高、円高、国債高、原油高になるなど波乱の幕開けになりました。イラン最高指導者のハメネイ師が報復を宣言、一方でトランプ米大統領がイラン攻撃や制裁強化などの対抗策を示唆しています。主要国株式市場は2019年秋口以降、米中貿易戦争の一時休戦期待を原動力に上昇相場に転じましたが、中東情勢の緊迫化によってこうした流れが下方屈折するのか、注目されます。



運用本部
経済調査室長
三宅 一弘

米国とイランの関係は、正面衝突（戦争）を回避しながら、小競り合いが継続しそうです。米国とイランの経済・軍事力における圧倒的な格差からしますと、イランが全面戦争を仕掛けるのは自殺行為と思われる。一方、トランプ大統領は経済・金融制裁によってイランを叩く姿勢を強めています。全面戦争には慎重とみられます。主因は今年11月の大統領選挙で再選を果たすためです。イラン叩きは有力なトランプ支持層のキリスト教福音派が望むところであり、支持基盤を堅固にします。しかし一方で、米国は2001年の911テロ以降、イラクやアフガニスタンにおける戦争で7000人を超える米国人死亡者を出し、戦争に対して批判的な声が根強い。再選にとってイラン叩きはプラス、対イラン戦争はマイナスとの読みがあります。ただし、イランの民兵組織の暴発やデモの暴徒化、サイバー攻撃、イランと敵対するイスラエルとの衝突などは警戒を要するでしょう。

また、中東情勢の緊迫化などに伴い原油価格が暴騰し、それが米国そして世界経済を萎縮させるリスクに関しては注意を要しますが、可能性は低いと推察されます。世界経済の中核となる米国経済がカギだとみえますが、トランプ大統領は米国民の暮らしを良くする「経済最優先」を再選戦略の中核に据え、遮二無二実行する姿勢です。また、米国のエネルギー需要構造は中東原油に依存する体制から、今や世界最大の産油国&純輸出国に転じるなど過去10数年間で激変しました。極端な言い方をすれば、現在の原油覇権は米国が握っているとも言えます。原油価格が上昇すれば米国内のシェールオイルを増産すれば良いわけです。加えて、原油を「がぶ飲み」していた中国経済は10年前とは異なり、構造調整に陥っています。資源・エネルギーのがぶ飲みや非効率などによる需要増大は期待できない環境です。原油価格は一時的な急騰があったとしても高値維持は難しいと予想します。

イランや北朝鮮問題、米中貿易戦争など、リスクイベントは散在しますし、今後とも増えるかもしれません。しかし、こうしたイベントが生じて米（世界）のインフレ率は本格上昇せず、極めて低位で安定的です。FRBの金融政策は、目標物価2%に長期に届かず、仮にリスク発生で米経済の先行き不安が高まる局面では予防的な利下げを断行するでしょう。株式市場からみれば、こうした金融政策は株価の下値限定&上値余地につながりやすいとみられます。さらに実体経済面では、世界のシリコンサイクル（半導体出荷循環）が拡大局面入りし、かつ今年はいよいよ5G（第5世代移動通信システム）元年を迎えます。5G関連の技術革新の大波はグローバル経済の拡張をサポートするでしょう。米中の通商交渉は第一段階の合意に達し、1月15日前後には正式署名が予定されています。米中貿易戦争の一時休戦は、世界経済・株式市場にとって基本ポジティブに作用します。こうした投資環境からみれば、米国株は強気相場の様相を強める可能性が高く、その場合、日本株をはじめ主要国株式市場も堅調展開になりそうです。さらに言えば、米国など主要国株式市場でバブル的な株価上昇を招く要素を孕んでいます。米中対立や中東情勢が過度な楽観に歯止めをかけ、結果的には相場の持続性を高める構図と考えられます。（1月8日）

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬）

※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が減減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）

日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。